

議事 1 部会設置・取組案について

※重点 1～4 は宮城県住生活基本計画における
「重点推進プログラム」の番号を示す。

部会案	住まいづくり部会	セーフティネット部会	空き家等対策部会
主な 施策及び 取組内容	重点 4：住まい・まちづくりへの意識啓発プログラム 施策：県民の住まい・居住環境への住教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> 多様な主体が連携し、社会ニーズ等を踏まえた住教育 施策：災害リスクを踏まえた住まい・まちづくりの普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災等の教訓を生かした防災や耐震対策などの住教育 災害時等の支援体制の充実 	重点 1：住まい確保プログラム 施策：居住支援及び体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> 住宅確保要配慮者への居住支援及び体制の充実 地域における居住支援構築への支援 施策：民間賃貸住宅の活用を含めた公的賃貸住宅の適切なマネジメント <ul style="list-style-type: none"> セーフティネット登録住宅の登録促進 (地域の実情に応じた需給バランスの確保) 	重点 3：空き家の利活用・抑制推進プログラム 施策：市町村と地域の専門家の連携促進 <ul style="list-style-type: none"> 空き家等対策推進の基盤づくり 住宅リフォームの促進と持続可能な住生活産業 施策：空き家等の利活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> 管理不全空き家の抑制と既存住宅の流通促進
	重点 2：若年・子育て住まい応援プログラム（共通）		
	施策：若年・子育て世帯向け住まいの支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> 多様な主体が連携し社会ニーズ等を踏まえた住教育 施策：子育てしやすい住まい・居住環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> 住み替えを支援する仕組みの検討 子育てしやすい住まい等の普及啓発 	施策：若年・子育て世帯向け住まいの支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の住まいの確保 施策：子育てしやすい住まい・居住環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> 公営住宅等の空き住戸の活用の検討 	施策：若年・子育て世帯向け住まいの支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> 移住・定住希望者に向けた入居支援 施策：子育てしやすい住まい・居住環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> 住み替えを支援する仕組みの検討
令和4 年度事業 計画	○住教育に関する検討 <ul style="list-style-type: none"> 関係機関・団体等への照会による現状・課題の把握 取組の優先事項の整理及び予算の検討 高齢者向けや子育て世帯向けの リフォーム・住まい等の住教育の情報収集 県出前講座等の普及啓発内容の見直し等の検討 ○被災者の相談体制の検討 <ul style="list-style-type: none"> 被災者の相談体制の現状把握と連携体制の検討 	○宮城版居住支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> 関係機関・団体等への照会による現状・課題の把握 取組の優先事項の整理及び予算の検討 居住支援法人の県内全域ネットワークの構築 市町村の居住支援協議会設立に向けた支援 住宅確保要配慮者向けの総合相談窓口設置（試行） 賃貸人の抱える不安要素の解消に向けた仕組の検討 ○若年・子育て世帯向け住まい支援等の検討 <ul style="list-style-type: none"> 関係機関・団体等への照会による現状・課題の把握 セーフティネット登録住宅の普及検討 	○空き家対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 関係機関・団体等への照会による現状・課題の把握 取組の優先事項の整理及び予算の検討 市町村の空き家等対策計画策定支援 (特定空家等判断指標・基準検討) 専門家団体による市町村向け勉強会と連携構築支援 空き家バンクの普及の検討 ○若年・子育て世帯向け住まい支援等の検討 <ul style="list-style-type: none"> 各支援制度のとりまとめ・周知
参加団体	58	57	49

令和4年度事業計画とスケジュール

	事業内容	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3
全体			●6/22 設立総会	●7/21 運営委員会 ●総会へ報告		●部会（順次開催）			●部会（必要に応じて順次開催）		●必要に応じて運営委員会へ 事業の中間報告（書面）	
住まい づくり 部会	部会開催				●部会			●部会（必要に応じて）		●必要に応じて運営委員会へ 事業の中間報告（書面）		
	住教育の取組		県内の住教育の情報収集		住教育の取組の優先順位，予算等の検討，発信方法や各団体との連携の検討							
	被災者等への 相談体制の取組		県内の相談窓口設置状況調査 (平時・災害時の体制，内容)		国土交通省における令和4年度の住教育事業の確認							
3部会共通	若年・子育て 世帯向けの取組		若年・子育て世帯向け 施策・取組の状況調査		相談件数・内容の整理等データ化の検討			相談体制の在り方検討，連携体制の検討，協定等の検討				
			課題の整理，優先順位の検討，予算の検討等		若年・子育て世帯向け施策・取組の検討		国土交通省における子育て関連施策の取組との連携検討					
備考			●需要等調査 (相談・問い合わせ内容等の把握)				●需要等調査 (相談・問い合わせ内容等の把握)					

令和4年度事業計画とスケジュール

	事業内容	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3		
セーフティ ネット部会	部会開催					●部会			●部会 (必要に応じて)		●必要に応じて運営委員会へ 事業の中間報告(書面)			
	現状把握 需要調査		現状把握・需要調査等		事業内容, 優先順位, 予算等の検討									
	宮城版 居住支援	居住支援法人を中心とした居住支援法人連絡会設置(法人間の情報共有・連携促進等)												
			●居住支援連絡会開催済(5/27)			●居住支援連絡会(部会と同時開催)				●居住支援連絡会				
		セーフティネット制度や居住支援活動の周知・普及啓発												
		市町村の地域居住支援協議会設置に向けた支援												
	居住支援法人等の連携による 住宅確保要配慮者向け総合相談窓口設置に 向けた事前準備				総合相談窓口開設・運営(試行) パンフレット・チラシの配布・県HP等での周知						成果 取り まとめ			
	SN住宅の普及		SN住宅の普及の課題整理			SN住宅の普及の検討								
備考		●需要等調査 (相談・問い合わせ内容等の把握)						●需要等調査 (相談・問い合わせ内容等の把握)						

令和4年度事業計画とスケジュール

	事業内容	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	
空き家等 対策部会	部会開催	●部会				●部会 (必要に応じて)				●必要に応じて運営委員会へ 事業の中間報告(書面)			
	現状把握 需要調査	現状把握・需要調査等				事業内容・優先順位・予算等の検討							
	専門家団体と 市町村の情報 共有する部会 の開催・連携	専門家団体との調整				専門家団体と市町村との空き家対策の情報共有(勉強会等の開催など)							
		専門家団体との連携構築支援											
	市町村の空き 家等対策計画の 策定支援	特定空き家等判断指標・基準案の意見照会					特定空き家等判断指標・基準案のとりまとめ・調整						
	空き家等対策計画の策定支援												
	空き家バンク 等の普及	空き家バンクの普及の課題整理					空き家バンク普及の取組調整						
備考		●需要等調査 (相談・問い合わせ内容等の把握)							●需要等調査 (相談・問い合わせ内容等の把握)				

事業の進捗状況等の確認について

宮城県住生活基本計画の重点推進プログラムにおいて、モニタリング指標として記載していた項目や他施策の実績等を踏まえ、事業の進捗状況を毎年度ごとに確認していくこととします。

■住まいづくり部会

【重点4】 住まい・まちづくりへの意識啓発プログラム

項目	現況値（2020年度末）
1 木造住宅耐震化事業補助件数（改修工事）	2,787 件（2004年度からの累計）
2 スマートエネルギー住宅普及促進事業補助件数	2,206 件（2014年度からの累計）
3 地域防災計画等で [*] 建設型応急住宅の建設候補地の見直しをしている市町村数	0

【重点2】 若年・子育て住まい応援プログラム

項目	現況値（2020年度末）
1 子育て世帯への住まいに関する支援制度を実施している市町村数（住宅関連への補助）	24 市町村
2 子育て世帯向けの家賃補助の実施	今後の取り組みで集計
3 公営住宅への若年・子育て世帯入居戸数	今後の取り組みで集計

■セーフティネット部会

【重点1】 住まい確保プログラム

項目	現況値（2020年度末）
1 セーフティネット住宅登録数	10,404 戸
2 居住支援法人による相談件数	16,636 件（2018年度から累計）
3 地域居住支援会議等の人口カバー率	59.8%

■空き家等対策部会

【重点3】 空き家の利活用・抑制推進プログラム

項目	現況値（2020年度末）
1 市町村の空き家等対策計画策定率	46%
2 不動産関係等専門家団体等と連携している市町村数	8 市町
3 市区町村の取り組みにより管理不全空き家が改善された件数	1,984 件 (2015年度から累計)
4 空き家バンクを設置している市町村数	24 市町村